



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行
コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 角廣 勲
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 部谷 俊雄
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 082-247-5151

平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	145,082	4.6	24,663	28.3	13,776	24.3
22年3月期	138,744	△12.0	19,220	37.3	11,079	54.1

(注) 包括利益 23年3月期 10,139百万円 (△75.2%) 22年3月期 40,807百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.32	22.31	5.0	0.4	17.0
22年3月期	17.93	—	4.3	0.3	13.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 321百万円 22年3月期 219百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	6,389,807	309,011	4.4	451.60	11.66
22年3月期	6,365,855	302,919	4.3	441.70	11.54

(参考) 自己資本 23年3月期 278,745百万円 22年3月期 272,746百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	155,659	△88,630	△34,173	182,828
22年3月期	153,551	△119,197	△6,907	149,998

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	3,088	27.9	1.2
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	3,087	22.4	1.1
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		19.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,700	△14.8	12,500	△0.0	7,300	2.7	11.83
通期	126,000	△13.2	27,300	10.7	15,700	14.0	25.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	625,266,342 株	22年3月期	625,266,342 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	8,029,945 株	22年3月期	7,767,981 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	617,348,648 株	22年3月期	617,829,808 株
--------	---------------	--------	---------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	143,765	4.8	22,967	30.8	13,219	25.0
22年3月期	137,245	△12.4	17,562	34.3	10,575	42.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.41	21.40
22年3月期	17.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	6,399,151	275,723	4.3	446.35	11.94
22年3月期	6,395,397	270,124	4.2	437.37	11.82

(参考) 自己資本 23年3月期 275,629百万円 22年3月期 270,124百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,200	△15.0	11,800	△0.1	7,100	1.6	11.50
通期	125,000	△13.1	25,900	12.8	15,300	15.7	24.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針	P. 2
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 4
(3) 目標とする経営指標	P. 4
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P.15
(7) 表示方法の変更	P.15
(8) 追加情報	P.16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P.17
(連結包括利益計算書関係)	P.17
(セグメント情報等)	P.17
(1株当たり情報)	P.19
(重要な後発事象)	P.19
5. 個別財務諸表	P.20
(1) 貸借対照表	P.20
(2) 損益計算書	P.23
(3) 株主資本等変動計算書	P.25
6. その他	P.28
○ 役員の異動	P.28

決算補足説明資料

・平成22年度 決算概要	P. 1～11
・平成22年度 決算付属資料	P. 1～16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成22年度のが国経済は、総じて輸出や生産活動が前年を上回って推移したことを主因に企業業績が上向いたほか、年度前半には政策効果により個人消費が拡大したこともあり、景気は概ね改善を続けました。しかしながら、円高の進行や雇用・所得環境の回復の遅れに加えて、年度後半には政策効果の剥落に伴う個人消費の落ち込みから、改善のテンポは緩やかなものにとどまりました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災とそれに伴う原子力発電所事故の影響から、被災地の生産活動が止まっただけでなく、生産設備の損壊や物流網の寸断など全国的に経済活動が停滞し、企業や消費者のマインドが冷え込むなど、景気に暗い影を落としました。

当地方の経済は、全国と同様に、輸出や生産の増加などから景気は概ね改善を続けましたが、年度後半には円高の進行に伴う輸出や生産の増勢鈍化に加えて、政策効果の剥落に伴う個人消費の落ち込みから、緩やかな改善にとどまりました。また、東日本大震災が、製造業を中心とした地元企業の生産活動を停滞させるなど、当地方経済にも大きな影響を与えました。

金融面では、短期金利は、日本銀行が低金利政策を続けたことから、概ね0.1%を下回る水準で推移し、長期金利も、景気の先行き不透明感やデフレの長期化懸念を背景に、0.8~1.4%台の低水準で推移しました。

この結果、平成22年度の業績は、次のとおりとなりました。

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役務取引の推進、経営全般に亘る合理化の推進に鋭意努め、収益力の強化を図ることはもとより、お取引先への経営改善支援を強化するなど、与信管理の徹底等を図りました結果、経常利益は、前年度比 54億43百万円増加して 246億63百万円、当期純利益は、前年度比 26億97百万円増加して 137億76百万円となりました。

国内経済は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響により、先行き不透明感を強めています。地元経済についても、製造業におけるサプライチェーンの寸断による生産活動の低下や消費者マインド悪化に伴う個人消費の低迷により、一時的な停滞が予想されます。こうしたなかで、平成23年度の損益見通しは、経常利益は前年度比 26億円増益の 273億円（前年度比+10.7%）、当期純利益は前年度比 19億円増益の 157億円（前年度比+14.0%）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

預金は、地域密着型の営業を展開しました結果、法人預金および個人預金が大幅に増加したことを主因として、年度中 1,203億円増加して、年度末残高は 5兆5,587億円となりました。

貸出金は、資金需要が低迷するなか、エリア推進体制によるきめ細やかな営業を展開しました結果、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、年度中 110億円増加して、年度末残高は 4兆3,650億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金が減少に転じた一方でコールローン等も減少に転じたことを主因として、前年度比 21億円増加の 1,556億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加した一方で有価証券の売却による収入も増加したことを主因として、前年度比 305億円増加の 886億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出が増加したことを主因として前年度比 272億円減少の 341億円となりましたことから、現金及び現金同等物の年度末残高は、前年度比 329億円増加の 1,828億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針

当行は、地域の中核銀行としての公共的使命を全うするため、経営体質の一層の強化を図ることはもとより、内部留保の充実にも意を用い、「安定配当金」に加えて、連結当期純利益に応じた「業績連動型の配当金」を実施しております。

また、内部留保金につきましては、効率的な運用を行うことで、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。

【安定配当金】

安定的な配当の実施の観点から、1株当たり年5円を支払います。

【業績連動型の配当金】

連結当期純利益に連動する配当金とし、通期の連結当期純利益が180億円を超過する場合に、その超過額の20%を目途に支払います。

なお、当期につきましては、期末配当金を2円50銭（中間配当金と合計で、年間配当金は5円）としております。

2. 企業集団の状況

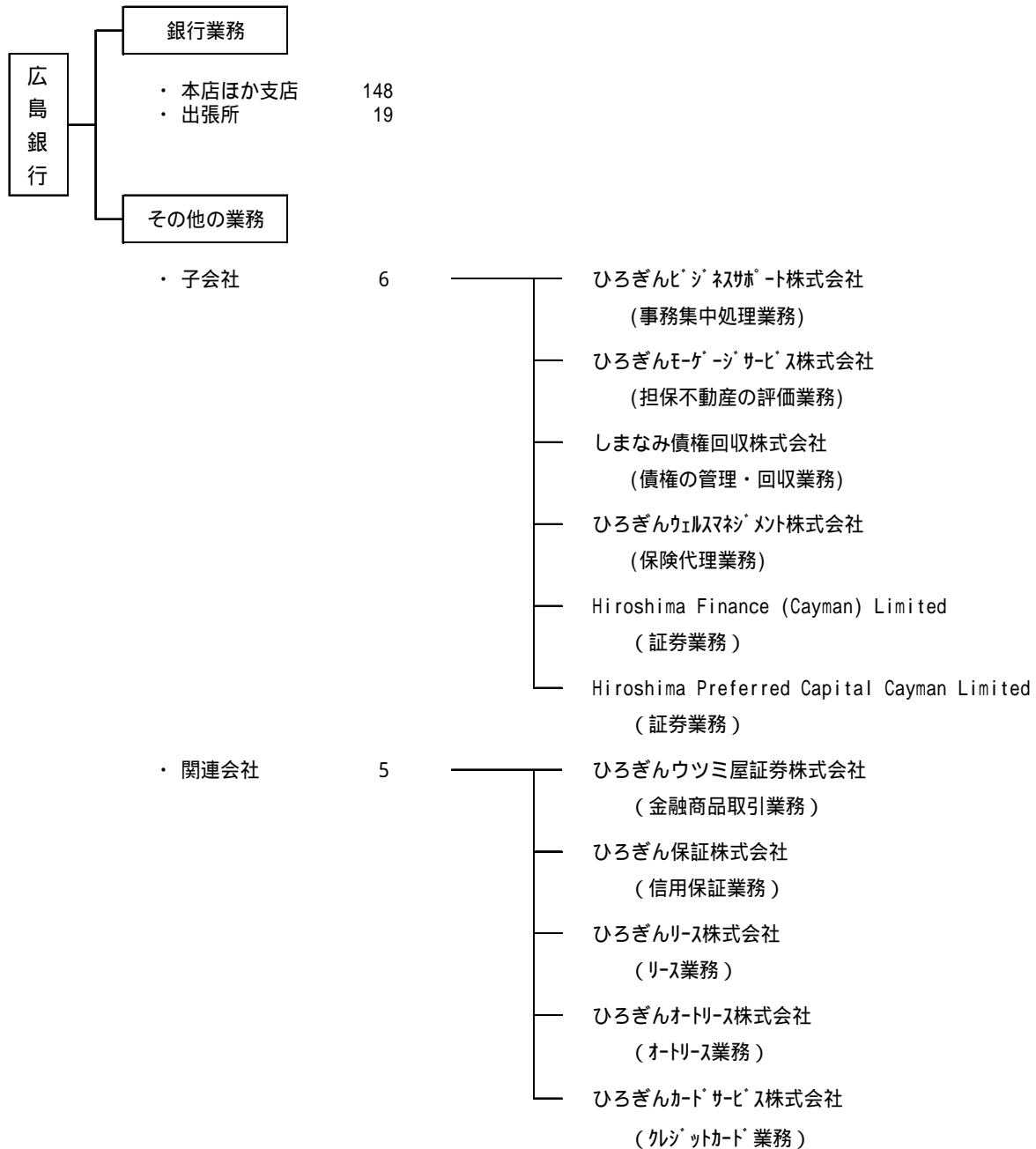
企業集団等は、当行、子会社 6 社、関連会社 5 社で構成され、銀行業務を中心に、金融サービスを提供しております。

子会社は、銀行業務の効率化を図るため、主に当行に係る事務集中処理、担保不動産の評価、債権の管理・回収等の業務を行っております。

また、関連会社は、地域の多様化するニーズに応え、総合金融サービスの提供力の強化を図るため、主に金融商品取引、信用保証、リース、クレジットカード等の業務を行っております。

なお、平成22年4月1日をもって、持分法適用の関連会社であったひろしまジンザイサポート株式会社の全株式を売却したため、同社は当行の関連会社ではなくなりました。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行では、以下の経営ビジョン及び5つの基本理念に基づく健全経営に徹するとともに、地域のトップバンクという誇りを持ち、〈ひろぎんグループ〉として、お客さまをはじめとする地域社会や株主、市場など、全てのステークホルダーからの真の信頼を勝ち取ることを目指します。

【経営ビジョン】

『地域社会との強い信頼関係で結ばれた、頼りがいのある〈ひろぎんグループ〉を構築する』

【基本理念】

- 「地域社会への密着と貢献を強力に推進します」
- 「お客さまを大切にします」
- 「企業価値の持続的な向上に努めます」
- 「高いコンプライアンス意識をグループ全体に浸透させます」
- 「明るく働きがいのある企業をつくります」

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成21年度にスタートさせた中期計画〈STEPS〉（平成21年度～平成23年度）を推進しております。

〈STEPS〉においては、地元経済と一体不可分の存在である当行が、今なすべき事柄を改めて明確にするとともに、将来の成長に向けた着実な布石を打つことで、地元のお客さまからの「真の信頼の確保」と「安定した収益力の発揮による盤石な財務体質の構築」を目指しております。

加えて、「日本一お客さまを大切に、中四国No.1のハイクオリティ・バンクを目指そう」というスローガンのもと、地元にとって真に必要なとされる銀行であるために、「取引基盤」「サービス」「財務基盤」「従事者」など、当行の持つあらゆる面における「質（クオリティ）の向上」に向け、従事者一人ひとりが以下の行動テーマに基づく行動を一步一步（STEP）着実に積み重ね、一步一步着実に成果を積み上げてまいります。

【STEPSの行動テーマ】

- | | | |
|---|---------------------|-----------------|
| S | 「Start Action」 | … まず行動しよう |
| T | 「Try Best」 | … 全力を尽くそう |
| E | 「Energize Persons」 | … 人にエネルギーを与え |
| P | 「Positive Thinking」 | … 常に前向き思考で |
| S | 「Satisfy Customers」 | … お客さまに満足していただく |

(3) 目標とする経営指標

〈STEPS〉では、計画最終年度である平成23年度において達成すべき経営目標として、次の指標を掲げております。これらの経営目標を達成することで、「安定した収益力」と「盤石な財務体質」の構築を目指します。

【中期計画〈STEPS〉策定時における平成23年度目標】

➤	実質業務純益	450億円以上
➤	連結当期純利益	182億円以上
➤	与信費用比率	0.3%以下
➤	連結自己資本比率	11.0%以上

なお、近年の市場金利の低下影響を踏まえた平成23年度の損益見通しは、平成22年度決算概要P.10に記載の通りです。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は、東日本大震災という未曾有の自然災害と、それに伴う原子力発電所事故や不安定な電力供給等が、企業の生産活動や市民生活に大きな打撃を与え、先行き不透明感を強めました。

地元経済につきましても、製造業におけるサプライチェーンの寸断による生産活動の低下や消費者マインド悪化に伴う個人消費の低迷により、一時的な停滞が予想されますが、当行は地元のリーディングバンクとしての使命・役割を十分に認識し、地域とともに歩む姿勢をより鮮明に打ち出し、総力を挙げて地元経済の回復と成長に向けた取り組みを行ってまいります。

こうした状況のなか、平成22年度の当行の業績につきましては、市場金利の低下を主因に資金利益は減少しましたが、業務効率化やお客さまとのリレーション強化を推進した結果、経費や与信費用が減少し、コア業務純益、当期純利益は前年を上回ることができました。

今後は、これまで以上に、「資金」の仲介機能をより積極的に発揮するとともに、「情報」や「リスク対応」の仲介など、コンサルティング機能のさらなる充実を図り、お客さまのお役に立てるよう万全の態勢を整え、より一層、地元経済における重要な役割を果たしてまいります。

また、平成23年度は平成21年度にスタートした中期計画<STEPS>の最終年度となります。当年度は<STEPS>の総仕上げを行うと同時に、将来に向けた飛躍の礎を築く重要な1年であり、お客さまからの「真の信頼の確保」と「安定した収益力の発揮による盤石な財務体質の構築」を実現し、着実な成長に繋げてまいりたいと考えております。

コンプライアンスにつきましても、引き続き、経営の最重要課題の一つと位置付け、役職員一丸となってさらなる態勢強化に努めるとともに、金融犯罪の未然防止や説明義務の徹底など、お客さま保護への取り組みを強化し、よりご安心いただけるサービスを提供してまいります。

加えて、地域社会の一員として、本業を通じた地域経済への貢献を主軸とするなかで、環境保全や社会貢献といったCSR活動にも積極的に取り組み、地域社会との強い信頼関係で結ばれ、真っ先に相談される「ファースト・コール・バンク」となりますよう着実に歩みを進めてまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	151,438	183,245
コールローン及び買入手形	76,086	14,334
買入金銭債権	19,374	8,253
特定取引資産	36,970	45,718
金銭の信託	1,180	156
有価証券	1,537,366	1,578,777
貸出金	4,354,076	4,365,097
外国為替	3,524	9,379
その他資産	43,842	66,266
有形固定資産	85,506	85,630
建物	14,880	14,254
土地	55,919	57,270
リース資産	1,249	1,158
建設仮勘定	263	1
その他の有形固定資産	13,194	12,945
無形固定資産	8,631	8,016
ソフトウェア	6,972	5,968
その他の無形固定資産	1,658	2,047
繰延税金資産	42,879	36,866
支払承諾見返	44,190	33,703
貸倒引当金	△39,213	△45,637
資産の部合計	6,365,855	6,389,807
負債の部		
預金	5,438,458	5,558,790
譲渡性預金	161,427	163,951
コールマネー及び売渡手形	6,762	—
債券貸借取引受入担保金	88,564	8,926
特定取引負債	33,899	42,959
借入金	102,823	126,389
外国為替	300	644
社債	125,000	95,000
信託勘定借	166	98
その他負債	40,802	30,693
役員賞与引当金	41	—
退職給付引当金	91	88
役員退職慰労引当金	920	9
睡眠預金払戻損失引当金	978	1,047
ポイント引当金	108	114
再評価に係る繰延税金負債	18,400	18,380
支払承諾	44,190	33,703
負債の部合計	6,062,936	6,080,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,635	30,635
利益剰余金	167,559	178,277
自己株式	△3,182	△3,278
株主資本合計	249,586	260,207
その他有価証券評価差額金	865	△3,561
繰延ヘッジ損益	△1,646	△1,813
土地再評価差額金	23,941	23,912
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	23,160	18,537
新株予約権	—	93
少数株主持分	30,172	30,172
純資産の部合計	302,919	309,011
負債及び純資産の部合計	6,365,855	6,389,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	138,744	145,082
資金運用収益	98,136	93,589
貸出金利息	79,698	74,264
有価証券利息配当金	17,154	17,713
コールローン利息及び買入手形利息	670	842
預け金利息	18	13
その他の受入利息	594	755
信託報酬	179	153
役務取引等収益	24,131	24,388
特定取引収益	581	728
その他業務収益	11,754	23,114
その他経常収益	3,961	3,108
経常費用	119,524	120,419
資金調達費用	17,148	13,069
預金利息	10,386	7,356
譲渡性預金利息	628	394
コールマネー利息及び売渡手形利息	120	61
債券貸借取引支払利息	220	118
借入金利息	1,764	1,750
社債利息	2,489	2,008
その他の支払利息	1,539	1,380
役務取引等費用	9,642	9,322
その他業務費用	9,905	19,084
営業経費	61,767	60,320
その他経常費用	21,060	18,621
貸倒引当金繰入額	6,128	8,632
その他の経常費用	14,932	9,989
経常利益	19,220	24,663
特別利益	24	4
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	24	4
特別損失	285	171
固定資産処分損	206	97
減損損失	48	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	58
その他の特別損失	31	0
税金等調整前当期純利益	18,959	24,497
法人税、住民税及び事業税	6,475	578
法人税等調整額	446	9,184
法人税等合計	6,922	9,763
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,733
少数株主利益	957	957
当期純利益	11,079	13,776

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,733
その他の包括利益	—	△4,594
その他有価証券評価差額金	—	△4,425
繰延ヘッジ損益	—	△167
為替換算調整勘定	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
包括利益	—	10,139
親会社株主に係る包括利益	—	9,182
少数株主に係る包括利益	—	957

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,573	54,573
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,573	54,573
資本剰余金		
前期末残高	30,635	30,635
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	30,635	30,635
利益剰余金		
前期末残高	160,187	167,559
当期変動額		
剰余金の配当	△3,707	△3,087
当期純利益	11,079	13,776
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	△0	28
当期変動額合計	7,371	10,717
当期末残高	167,559	178,277
自己株式		
前期末残高	△3,015	△3,182
当期変動額		
自己株式の取得	△202	△99
自己株式の処分	35	3
当期変動額合計	△167	△95
当期末残高	△3,182	△3,278
株主資本合計		
前期末残高	242,381	249,586
当期変動額		
剰余金の配当	△3,707	△3,087
当期純利益	11,079	13,776
自己株式の取得	△202	△99
自己株式の処分	35	3
土地再評価差額金の取崩	△0	28
当期変動額合計	7,204	10,621
当期末残高	249,586	260,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△27,897	865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28,762	△4,427
当期変動額合計	28,762	△4,427
当期末残高	865	△3,561
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,654	△1,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	△167
当期変動額合計	8	△167
当期末残高	△1,646	△1,813
土地再評価差額金		
前期末残高	23,941	23,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	△28
当期変動額合計	0	△28
当期末残高	23,941	23,912
為替換算調整勘定		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,610	23,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28,770	△4,622
当期変動額合計	28,770	△4,622
当期末残高	23,160	18,537
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	93
当期変動額合計	—	93
当期末残高	—	93

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	30,172	30,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,172	30,172
純資産合計		
前期末残高	266,943	302,919
当期変動額		
剰余金の配当	△3,707	△3,087
当期純利益	11,079	13,776
自己株式の取得	△202	△99
自己株式の処分	35	3
土地再評価差額金の取崩	△0	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,770	△4,528
当期変動額合計	35,975	6,092
当期末残高	302,919	309,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,959	24,497
減価償却費	4,904	4,981
減損損失	48	14
持分法による投資損益 (△は益)	△219	△321
貸倒引当金の増減 (△)	△4,725	6,423
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	68	△910
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	55	68
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	12	6
資金運用収益	△98,136	△93,589
資金調達費用	17,148	13,069
有価証券関係損益 (△)	2,952	2,833
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△12	△7
固定資産処分損益 (△は益)	206	97
特定取引資産の純増 (△) 減	△4,804	△8,748
特定取引負債の純増減 (△)	4,984	9,059
貸出金の純増 (△) 減	73,231	△11,021
預金の純増減 (△)	175,631	120,331
譲渡性預金の純増減 (△)	11,402	2,523
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△42,621	23,566
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,498	1,022
コールローン等の純増 (△) 減	△46,208	72,874
コールマネー等の純増減 (△)	△60,250	△6,762
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	41,006	△79,637
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	275	△5,854
外国為替 (負債) の純増減 (△)	61	343
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△20,000	—
資金運用による収入	99,646	96,789
資金調達による支出	△17,210	△12,923
その他	4,054	1,262
小計	161,970	159,945
法人税等の支払額	△8,418	△4,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,551	155,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,006,526	△2,222,616
有価証券の売却による収入	1,799,044	2,086,642
有価証券の償還による収入	93,091	50,804
金銭の信託の増加による支出	△31	△5
金銭の信託の減少による収入	109	1,036
有形固定資産の取得による支出	△2,776	△2,428
無形固定資産の取得による支出	△2,137	△2,086
有形固定資産の売却による収入	27	22
無形固定資産の売却による収入	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,197	△88,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	10,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△12,000	△30,000
配当金の支払額	△3,705	△3,087
少数株主への配当金の支払額	△957	△957
自己株式の取得による支出	△154	△36
自己株式の売却による収入	8	3
リース債務の返済による支出	△99	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,907	△34,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,471	32,829
現金及び現金同等物の期首残高	122,527	149,998
現金及び現金同等物の期末残高	149,998	182,828

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「買入金銭債権」は1,125百万円減少、「繰延税金資産」は461百万円増加、「其他有価証券評価差額金」は664百万円減少しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は24百万円減少し、税金等調整前当期純利益は82百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は209百万円であります。</p>
	<p>(持分法に関する会計基準) 当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当連結会計年度末から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。</p> <p>なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。</p>	
	<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	28,770 百万円
その他有価証券評価差額金	28,757 百万円
繰延ヘッジ損益	8 百万円
為替換算調整勘定	0 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	4 百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	40,807 百万円
親会社株主に係る包括利益	39,850 百万円
少数株主に係る包括利益	957 百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	12,360
連結経常収益	138,744
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	8.9

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

3. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	74,264	39,451	24,388	6,977	145,082

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

4. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

5. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	441.69	451.60
1株当たり当期純利益金額	円	17.93	22.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		22.31

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	302,919	309,011
純資産の部の合計額から控 除する金額	百万円	30,172	30,266
うち新株予約権	百万円		93
うち少数株主持分	百万円	30,172	30,172
普通株式に係る年度末の純 資産額	百万円	272,746	278,745
1株当たり純資産額の算定 に用いられた年度末の普通 株式の数	千株	617,498	617,236

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	11,079	13,776
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	11,079	13,776
普通株式の期中平均株式数	千株	617,829	617,348
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		116
うち新株予約権	千株		116
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式の 概要			

3. なお、前連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	151,438	183,245
現金	75,176	78,952
預け金	76,262	104,293
コールローン	76,086	14,334
買入金銭債権	19,374	8,253
特定取引資産	36,970	45,718
商品有価証券	1,107	1,033
特定金融派生商品	35,862	44,684
金銭の信託	1,180	156
有価証券	1,537,660	1,578,839
国債	917,244	1,009,751
地方債	108,106	116,692
社債	92,884	133,527
株式	118,647	101,758
その他の証券	300,777	217,109
貸出金	4,354,076	4,365,097
割引手形	30,175	28,316
手形貸付	194,714	180,424
証書貸付	3,507,882	3,548,882
当座貸越	621,303	607,474
外国為替	3,524	9,379
外国他店預け	3,081	8,948
買入外国為替	349	188
取立外国為替	93	242
その他資産	43,173	65,599
未決済為替貸	9	5
前払費用	0	0
未収収益	7,557	6,886
金融派生商品	1,619	3,846
その他の資産	33,986	54,860
有形固定資産	85,494	85,619
建物	14,870	14,246
土地	55,919	57,270
リース資産	1,249	1,158
建設仮勘定	263	1
その他の有形固定資産	13,191	12,944
無形固定資産	8,615	8,002
ソフトウェア	6,959	5,957
その他の無形固定資産	1,656	2,045
繰延税金資産	42,781	36,743
支払承諾見返	74,190	43,703
貸倒引当金	△39,169	△45,540
資産の部合計	6,395,397	6,399,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	5,440,059	5,560,848
当座預金	269,024	274,842
普通預金	2,505,949	2,606,672
貯蓄預金	85,194	82,413
通知預金	41,432	55,562
定期預金	2,252,534	2,240,609
定期積金	79	69
その他の預金	285,845	300,679
譲渡性預金	161,582	164,126
コールマネー	6,762	—
債券貸借取引受入担保金	88,564	8,926
特定取引負債	33,899	42,959
特定金融派生商品	33,899	42,959
借入金	163,523	167,089
借入金	163,523	167,089
外国為替	300	644
売渡外国為替	299	640
未払外国為替	1	3
社債	95,000	85,000
信託勘定借	166	98
その他負債	40,779	30,490
未決済為替借	227	190
未払法人税等	4,222	516
未払費用	13,350	13,517
前受収益	2,557	2,435
給付補てん備金	3	3
金融派生商品	4,091	6,804
リース債務	1,307	1,211
資産除去債務	—	213
その他の負債	15,019	5,597
役員賞与引当金	41	—
役員退職慰労引当金	915	—
睡眠預金払戻損失引当金	978	1,047
ポイント引当金	108	114
再評価に係る繰延税金負債	18,400	18,380
支払承諾	74,190	43,703
負債の部合計	6,125,273	6,123,428

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,634	30,634
資本準備金	30,634	30,634
利益剰余金	164,904	175,064
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	124,751	134,911
別途積立金	113,604	121,604
繰越利益剰余金	11,147	13,307
自己株式	△3,138	△3,172
株主資本合計	246,974	257,100
その他有価証券評価差額金	854	△3,570
繰延ヘッジ損益	△1,646	△1,813
土地再評価差額金	23,941	23,912
評価・換算差額等合計	23,150	18,528
新株予約権	—	93
純資産の部合計	270,124	275,723
負債及び純資産の部合計	6,395,397	6,399,151

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	137,245	143,765
資金運用収益	98,138	93,591
貸出金利息	79,698	74,264
有価証券利息配当金	17,156	17,715
コールローン利息	670	842
預け金利息	18	13
その他の受入利息	594	755
信託報酬	179	153
役務取引等収益	22,849	23,366
受入為替手数料	7,931	7,729
その他の役務収益	14,917	15,636
特定取引収益	581	728
商品有価証券収益	84	62
特定金融派生商品収益	496	666
その他業務収益	11,754	23,114
外国為替売買益	1,168	1,540
国債等債券売却益	8,815	20,893
金融派生商品収益	1,768	678
その他の業務収益	1	1
その他経常収益	3,741	2,810
株式等売却益	1,449	675
金銭の信託運用益	12	7
その他の経常収益	2,279	2,128
経常費用	119,682	120,797
資金調達費用	18,174	14,057
預金利息	10,386	7,357
譲渡性預金利息	628	394
コールマネー利息	120	61
債券貸借取引支払利息	220	118
借入金利息	3,201	2,964
社債利息	2,077	1,781
金利スワップ支払利息	658	720
その他の支払利息	880	659
役務取引等費用	8,867	8,894
支払為替手数料	2,654	2,705
その他の役務費用	6,213	6,189
その他業務費用	9,905	19,084
国債等債券売却損	6,466	15,935
国債等債券償却	2,182	3,149
その他の業務費用	1,256	—
営業経費	61,748	60,196
その他経常費用	20,987	18,562
貸倒引当金繰入額	6,097	8,576
貸出金償却	7,910	2,692
株式等売却損	4,371	3,282
株式等償却	197	2,010
その他の経常費用	2,410	2,000
経常利益	17,562	22,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	24	4
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	24	4
特別損失	285	171
固定資産処分損	206	97
減損損失	48	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	58
その他の特別損失	31	0
税引前当期純利益	17,300	22,801
法人税、住民税及び事業税	6,277	371
法人税等調整額	447	9,210
法人税等合計	6,724	9,581
当期純利益	10,575	13,219

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,573	54,573
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,573	54,573
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,634	30,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,634	30,634
資本剰余金合計		
前期末残高	30,634	30,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,634	30,634
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,153	40,153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,153	40,153
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	109,604	113,604
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	8,000
当期変動額合計	4,000	8,000
当期末残高	113,604	121,604
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,280	11,147
当期変動額		
剰余金の配当	△3,707	△3,087
別途積立金の積立	△4,000	△8,000
当期純利益	10,575	13,219
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△0	28
当期変動額合計	2,867	2,159
当期末残高	11,147	13,307
利益剰余金合計		
前期末残高	158,037	164,904
当期変動額		
剰余金の配当	△3,707	△3,087
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	10,575	13,219
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△0	28
当期変動額合計	6,867	10,159
当期末残高	164,904	175,064

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,993	△3,138
当期変動額		
自己株式の取得	△154	△36
自己株式の処分	9	3
当期変動額合計	△145	△33
当期末残高	△3,138	△3,172
株主資本合計		
前期末残高	240,252	246,974
当期変動額		
剰余金の配当	△3,707	△3,087
当期純利益	10,575	13,219
自己株式の取得	△154	△36
自己株式の処分	8	3
土地再評価差額金の取崩	△0	28
当期変動額合計	6,721	10,126
当期末残高	246,974	257,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△27,902	854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,757	△4,425
当期変動額合計	28,757	△4,425
当期末残高	854	△3,570
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,654	△1,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△167
当期変動額合計	8	△167
当期末残高	△1,646	△1,813
土地再評価差額金		
前期末残高	23,941	23,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△28
当期変動額合計	0	△28
当期末残高	23,941	23,912
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,615	23,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,765	△4,621
当期変動額合計	28,765	△4,621
当期末残高	23,150	18,528
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	93
当期変動額合計	—	93
当期末残高	—	93

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	234,636	270,124
当期変動額		
剰余金の配当	△3,707	△3,087
当期純利益	10,575	13,219
自己株式の取得	△154	△36
自己株式の処分	8	3
土地再評価差額金の取崩	△0	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,765	△4,527
当期変動額合計	35,487	5,598
当期末残高	270,124	275,723

6. その他

○役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項ございません。

2. その他役員の変動

(1) 昇任予定取締役

平成23年6月29日開催の定時株主総会後の取締役会において、次のとおり昇任の予定。

専務取締役 蔵田 和樹 (現 常務取締役)

常務取締役 角倉 博志 (現 取締役)

(2) 新任監査役候補

平成23年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり選任の予定。

前川 功一 (現 広島経済大学 学長)

武井 康年 (現 弁護士)

※なお、前川功一氏および武井康年氏は、社外監査役の候補者であります。

(3) 退任予定取締役常務執行役員

平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退任予定。

取締役常務執行役員 藪上 富美高 (平成23年6月29日付 ダイキョーニシカラ
株式会社 代表取締役副社長に就任予定)

(4) 退任予定監査役

平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退任予定。

監査役 仁田 一也

監査役 江島 晴夫

以上

[ご参考]

昇任予定取締役

氏名 蔵田 和樹 (くらた かずき)
生年月日 昭和28年10月23日 (57才)
出身地 広島県
主な経歴 昭和51年3月 慶応義塾大学商学部 卒業
昭和51年4月 株式会社広島銀行西条支店 入行
平成19年4月 常務執行役員 本店営業部本店長 委嘱
平成20年6月 取締役常務執行役員
平成21年6月 常務取締役 法人営業部長 委嘱
平成23年4月 常務取締役 (現職)

氏名 角倉 博志 (すみくら ひろし)
生年月日 昭和31年1月9日 (55才)
出身地 広島県
主な経歴 昭和53年3月 神戸市外国語大学外国語学部 卒業
昭和53年4月 株式会社広島銀行福山胡町支店 入行
平成17年4月 金融商品営業部長
平成18年6月 人事総務部長兼人材開発室長
平成20年4月 リスク統括部理事
平成20年6月 取締役 (現職)

新任監査役候補

氏名 前川 功一 (まえかわ こういち)
生年月日 昭和18年6月26日 (67才)
出身地 広島県
主な経歴 昭和42年3月 広島大学政経学部 卒業
平成8年4月 広島大学経済学部長
平成13年5月 広島大学副学長
平成19年5月 広島経済大学教授
平成20年4月 広島経済大学学長 (現職)

氏名 武井 康年 (たけい やすとし)
生年月日 昭和26年4月2日 (60才)
出身地 広島県
主な経歴 昭和49年3月 東京大学法学部 卒業
昭和54年4月 弁護士登録 (現職)

平成22年度 決算概要

1. 損 益 の 状 況
2. 営 業 の 状 況
3. 財務健全化および経営効率化の状況
4. 平成23年度の業績予想
5. 平成23年度の配当予想

《平成22年度の業績ハイライト》

- ・平成22年度の当地方の経済は、輸出や生産の増加などから景気は概ね改善を続けましたが、年度後半には円高の進行に伴う輸出や生産の増勢鈍化に加えて、政策効果の剥落に伴う個人消費の落ち込みから、緩やかな改善にとどまりました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災とそれに伴う原子力発電所事故は、製造業を中心とした地元企業の生産活動を停滞させるなど、当地方経済にも大きな影響を与えました。
- ・そうした中で、平成22年度の損益は、役務取引利益等の増加と経費の減少により**コア業務純益が増益**となったことに加え、お取引先への経営改善支援強化等により与信費用が減少したことを主因として、**経常利益は前年比54億円増益の230億円（前年比+30.8%）、当期純利益は前年比26億円増益の132億円（前年比+25.0%）**となりました。
- ・配当金につきましては、**期末配当 2円50銭（年間5円）**を予定しており変更はありません。

1. 損益の状況〔単体〕

（億円）

	平成22年度		
	前年比（増減率）	11月公表比	
経常収益	1,438	66（4.8%）	40
資金利益	795	5	2
役務取引利益等	176	12	0
コア業務粗利益	971	7（0.7%）	2
経費	584	10	2
コア業務純益	387	17（4.6%）	4
債券関係損益	18	16	27
実質業務純益	405	33（9.0%）	23
うち株式関係損益	46	15	9
うち与信費用	119	27	2
経常利益	230	54（30.8%）	12
当期純利益	132	26（25.0%）	9

（注）1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入除きの損益
 2. 「与信費用」とは、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた金額

【参考】

連結当期純利益	138	27（24.3%）	6
---------	-----	-----------	---

(1) 実質業務純益 (405億円) <前年比 + 33億円>

実質業務純益は、コア業務純益が増益となったことに加え、債券関係損益が増加したことから、前年比33億円増益の405億円となりました。

資金利益 (795億円) <前年比 5 億円>

資金利益は、有価証券利息配当金が6億円増加、預金等利息が33億円減少した一方で、市場金利低下の影響等により、貸出金利息が54億円減少したことを主因として、前年比5億円減少し795億円となりました。

役務取引利益等 (176億円) <前年比 + 12億円>

- (a) シンジケートローンの組成や対顧客販売の通貨スワップ等が好調だったことを主因として、投資銀行業務に関連する収益が増加 (+ 6 億円)
- (b) 金融商品仲介に伴う受入手数料の増加を主因として、預り資産に関連する収益が増加 (+ 3 億円)

以上を主因として、役務取引利益等は、前年比12億円増加し176億円となりました。なお、コア業務粗利益に占める非金利収入の割合は、27.3%で引き続き高い水準を維持しています。

経費とコアOHR (経費584億円) <前年比 10億円>

全行を挙げて経費削減に取り組んだ結果、経費は前年比10億円減少し584億円となりました。またコアOHR () は、前年比1.5ポイント改善し60.1%となりました。

() コアOHR = 経費 ÷ コア業務粗利益

債券関係損益 (18億円) <前年比 + 16億円>

債券関係損益は、国債等の売却益が増加したことを主因として、前年比16億円増加し18億円となりました。

(2) 経常利益 (230億円) <前年比 + 54億円>

経常利益は、株式関係の費用が増加したものの、与信費用が大きく減少したことを主因として、前年比54億円増益の230億円となりました。

株式関係損益 (46億円) <前年比 15億円>

株式関係損益は、株式の減損処理および投資信託の売却損を計上したことを主因として、前年比15億円減少し46億円となりました。

与信費用 (119億円) <前年比 27億円>

与信費用は、お取引先への経営改善支援の対応強化等により、前年比27億円減少し119億円となりました。

(3) 当期純利益 (132億円) <前年比 + 26億円>

当期純利益は、前年比26億円増加し132億円となりました。

2. 営業の状況

(1) 貸出金

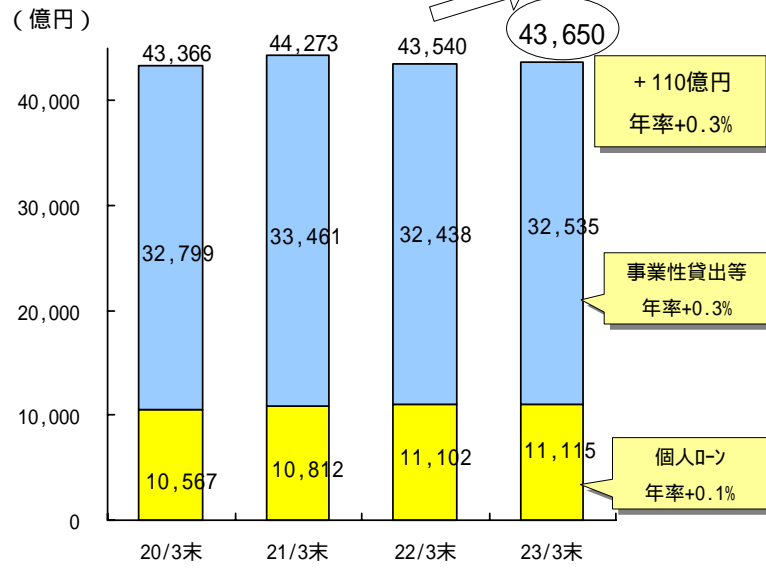
貸出金残高は増加

資金需要が低迷するなか、エリア推進体制によるきめ細やかな営業を展開しました結果、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、貸出金残高は、前年比110億円増加しました。

(億円)

	平成23年3月末	22年3月末比
貸出金残高	43,650	110
事業性貸出等	32,535	97
個人ローン	11,115	13

貸出金残高の推移

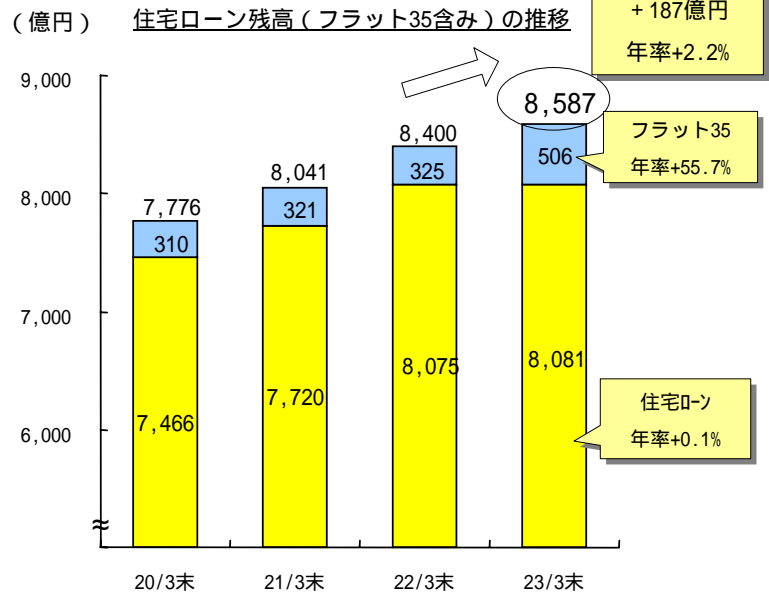


住宅ローン残高(フラット35含み)は大幅に増加

お客様のニーズに合わせた営業を展開しました結果、フラット35を含めた住宅ローン残高は、前年比187億円増加しました。

(億円)

	平成23年3月末	22年3月末比
住宅ローン(フラット35含み)	8,587	187
うちフラット35	506	181

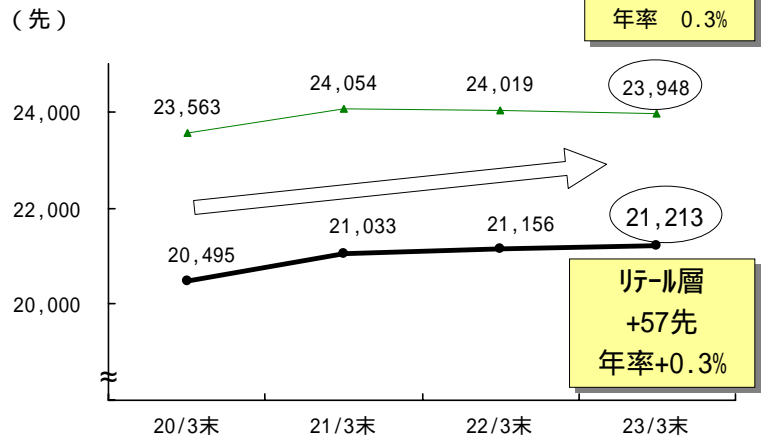


リテール層の事業性貸出先数は増加傾向

きめ細やかな営業を積極的に展開しました結果、リテール層の事業性貸出先数は、前年比57先増加しました。

リテール層：売上高10億円未満の先

事業性貸出先数の推移



新商品・新サービス等

- 『<ひろぎん> 中小企業応援ローン「サポートプラス」』の取扱開始 (平成22年6月～)
- 『<ひろぎん> 成長基盤強化分野特別融資「ニュー・フロンティア」』の取扱開始 (平成22年7月～)
- 『東日本大震災 復旧・復興特別融資』の取扱開始 (平成23年3月～)

(2) 預金等

預金等残高は大幅に増加

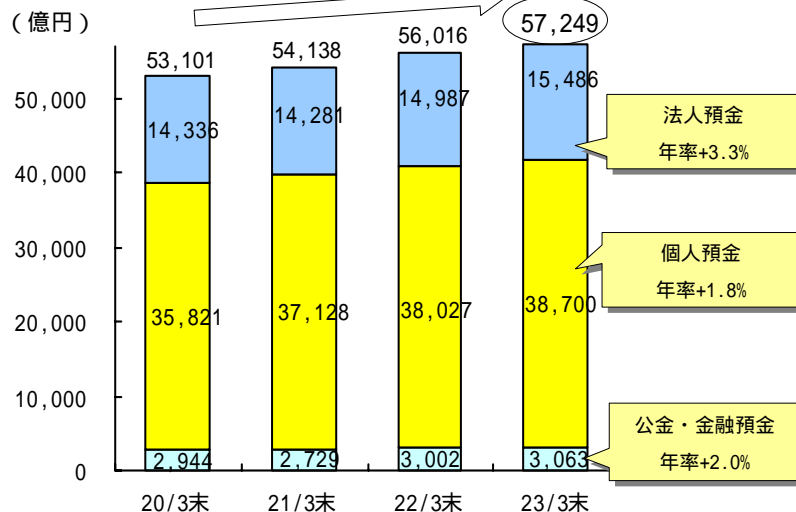
エリア推進体制による地域密着型の営業を展開しました結果、法人預金および個人預金が大幅に増加し、預金等残高は、前年比1,233億円増加しました。

(億円)

	平成23年3月末	22年3月末比
預金等残高	57,249	1,233
法人預金	15,486	499
個人預金	38,700	673
公金・金融預金	3,063	61

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

預金等残高の推移



新商品・新サービス等

- 『<ひろぎん> ビッグチャンス懸賞金付定期預金キャンペーン』の実施 (平成22年9月～12月)
- 『2011 春の特別金利 <ひろぎん> 新規お預け入れキャンペーン』の実施 (平成23年1月～3月)
- 『<ひろぎん> カーブを応援しよう! 定期預金(愛称: Hiroshima's Dream)』の取り扱い
平成22年3月～7月の取扱実績32千件/525億円 (平成23年2月～7月)

(3) 個人預り資産

個人預り資産残高は順調に増加

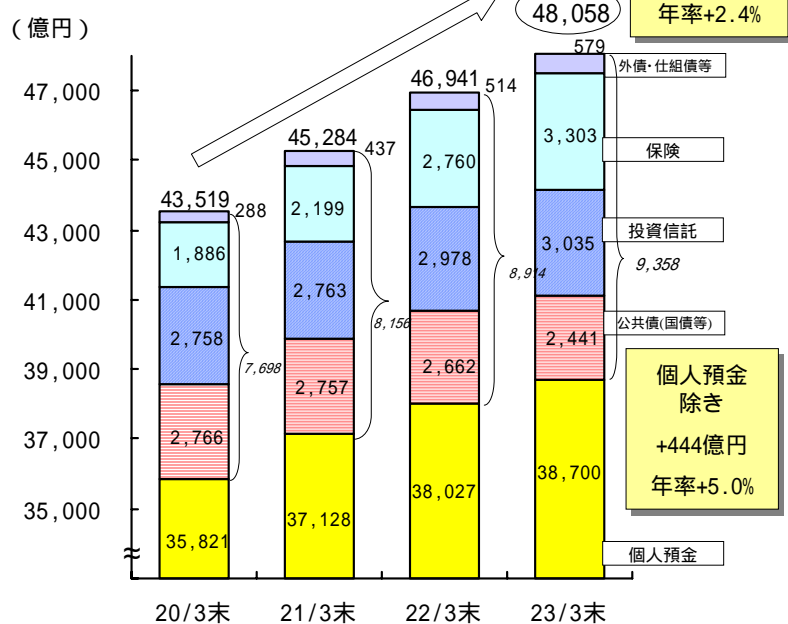
エリア推進体制による積極的な営業を展開しました結果、個人預金および保険の販売が大幅に増加したことから、個人預り資産残高は、前年比1,117億円増加しました。

(億円)

	平成23年3月末	22年3月末比
個人預り資産残高	48,058	1,117
個人預金	38,700	673
公共債(国債等)	2,441	221
投資信託	3,035	57
保険	3,303	543
外債・仕組債等	579	65

(注) 個人預金は、譲渡性預金を含んでいます。

個人預り資産残高の推移



新商品・新サービス等

- 『<ひろぎん> ではじめよう! 投資信託キャンペーン』の実施 (平成22年6月～7月)
- 『<ひろぎん> インターネットバンキング資産運用キャンペーン』の実施 (平成22年6月～8月)
- 『<ひろぎん> 外貨リレー定期預金「ビッグバン」為替手数料割引キャンペーン』の実施 (平成22年9月～12月)
- 『<ひろぎん> 外貨リレー定期預金「ビッグバン」預けてお得キャンペーン』の実施 (平成23年1月～3月)
- 『<ひろぎん> 春よ来い! 資産運用キャンペーン』の実施 (平成23年2月～3月)

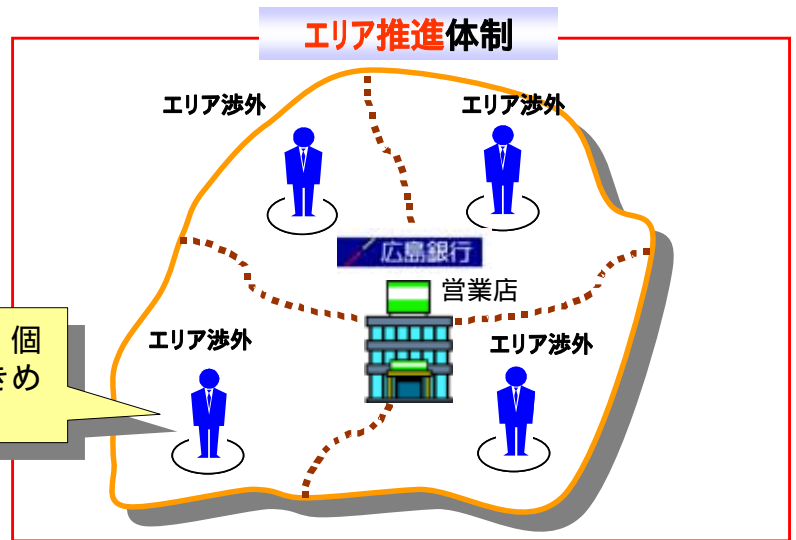
(4) エリア推進体制の導入

「面」での渉外活動の実践により、きめ細やかな金融サービスを提供します

当行は、地域のリーディングバンクとして地域社会の発展に貢献するために、円滑な金融機能の発揮に努めていますが、その機能強化の一環として、エリア推進体制を導入しています。

「点」ではなく「面」での渉外活動を実践することで、「Face to Face」の営業を実現し、お客さまとのリレーション強化・きめ細やかな金融サービスの提供を図っています。

エリア渉外は、エリア内の法人・個人のお客さまを責任を持って、きめ細かく訪問



(5) 金融円滑化への取り組み

地域における資金仲介機能を積極的に発揮します

金融円滑化管理に関する基本方針

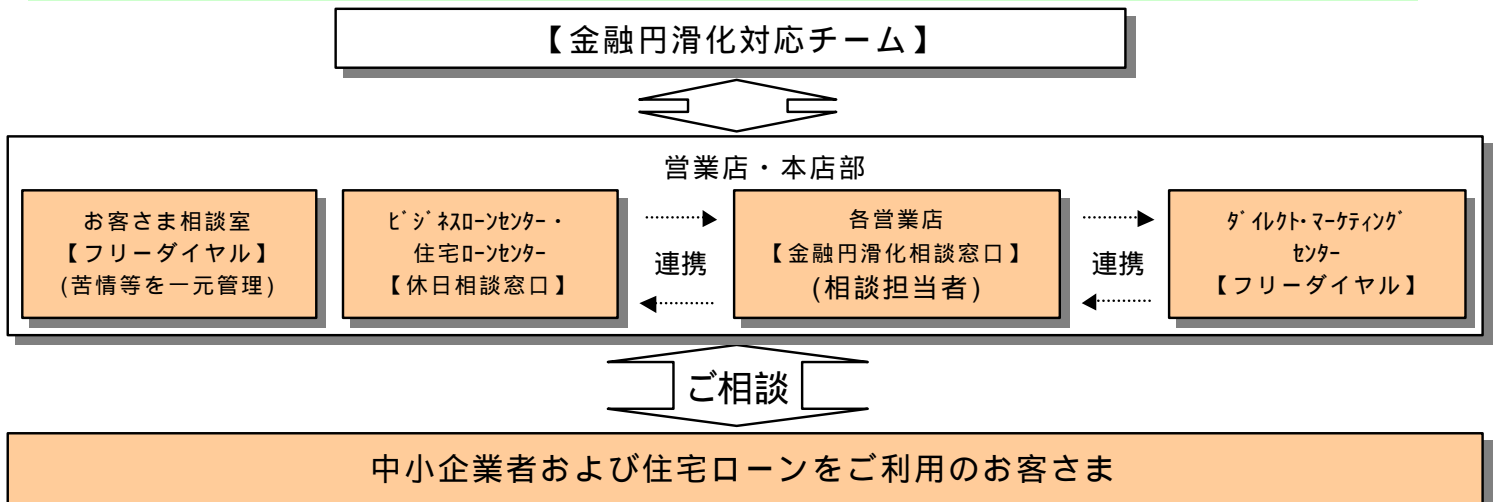
中期計画<STEPS (ステップス)>に掲げる【1. 地域社会への密着と貢献を強力に推進します 2. お客さまを大切にします】という基本理念のもと、地域における資金仲介機能を積極的に発揮してまいります。

また、現在の厳しい経済環境などを踏まえ、中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまに対して、金融円滑化に関する基本方針を定め、中小企業金融円滑化法の趣旨を十分に理解した適切な対応を積極的に実施してまいります。

金融円滑化サポート態勢

地域の中小企業者や住宅ローンをご利用の個人のお客さまからの各種ご相談にお応えし、地域金融の更なる円滑化に対応するため、全営業店にご相談に応じる担当者を任命するとともに、広島ビジネスローンセンターと福山ビジネスローンセンターに専用の相談ブースを新設し、ご相談いただきやすい体制を整備しております。加えて、土・日・祝休日にもご利用可能なフリーダイヤルならびに休日相談窓口を設置しております。

【金融円滑化対応チーム】



(6) CSR (企業の社会的責任) への取り組み

当行は、本業を通じて地域経済の発展に貢献することはもちろんのこと、グローバルな視点から、社会貢献・環境保全といった、あらゆるCSRの面での積極的な取り組みを推進します。

東日本大震災への対応

広島銀行およびひろぎんグループ会社からの義援金贈呈 (15,000千円)
 銀行本体およびグループ会社役員からの義援金贈呈 (10,577千円)
 全営業店窓口への「義援金箱」の設置
 被災地への救援物資(食糧・水・タオル等)の送付
 『東日本大震災 復旧・復興特別融資』の取り扱い
 義援金振込にかかる手数料の免除
 無通帳・無印鑑による出金等、被災された方々への便宜的な取り扱い
 使用電力量削減に向けた“クールビズ”の前倒し実施および実施期間の拡大

1. お客さまへの社会貢献関連商品・サービスの提供

『子育て応援キャンペーン』および『子育て応援セミナー』の実施
 「キッズマネースクール」、「正しいお金の使い方教室」、「中学・高校生の職場体験学習」、「ライフプランセミナー」等、各年代層に応じた金融教育支援の実施
 広島県内店舗へのベビーチェア・ベビーシートの設置 等

2. 当行の社会貢献活動

2010ひろしまフラワーフェスティバル「折りづるみこし連」への参加
 広島東洋カープ・サンフレッチェ広島「広島銀行スポンサードゲーム」の開催
 「<ひろぎん> トゥモロウコンサート」の開催
 養護施設の子どもたちへのクリスマスプレゼント贈呈 等

3. 当行の環境保全活動

“森林を守る”活動における植樹の実施
 「ごみゼロ・クリーンウォーク」「太田川河川一斉清掃」への参加
 環境に配慮した営業車両の導入 等

(7) 新サービス、セミナー等

「地域の銀行」として、お客さまのニーズにタイムリーかつスピーディーにお応えするため、新サービスの提供や各種セミナー等を開催

『第7回 <ひろしま> ビジネスマッチングフェア2010』の開催 (平成22年9月)
 海外ビジネスセミナー『中国・タイ・ベトナムビジネスセミナー』の開催 (平成22年9月)
 『アジア戦略サポートデスク』の新設 (平成22年10月)
 『<ひろぎん> 年金受取りご予約サービス』のインターネット・フリーダイヤル受付の開始 (平成22年11月～)
 『第2回 <ひろぎん> バンコック広友会』の開催 (平成22年12月)
 ATM入出金時の「硬貨」の取扱開始 (平成23年1月～)
 『第16回 <ひろぎん> 上海広友会』の開催 (平成23年2月)
 学生専用会員クラブ「<ひろぎん> クラブヒーローズ」のリニューアル (平成23年2月)
 「新生活応援キャンペーン」の実施 (平成23年2月～5月)

3. 財務健全化および経営効率化の状況

(1) 金融再生法開示額

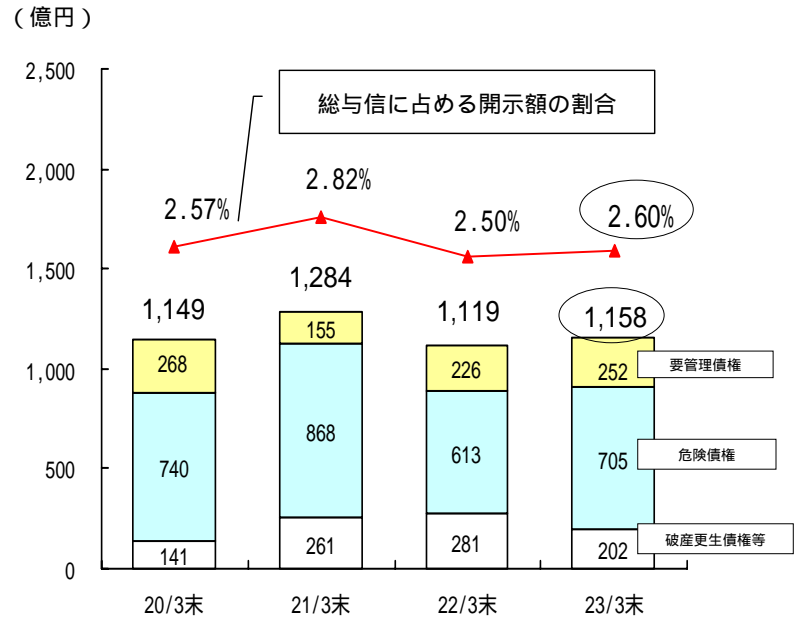
お取引先の経営改善支援への対応強化等により、引き続き健全な水準を維持

お取引先の経営改善支援への対応強化、不良債権の最終処理を実施したものの、現下の経済状況を勘案し、厳正な自己査定を実施したことにより、金融再生法開示額は1,158億円となりました。

開示債権に対するカバー率については、相対的に引当率の低い要管理債権および危険債権が増加したことを主因に、22年3月末比4.5ポイント低下したものの、85.6%と引き続き高い水準を維持しています。

なお、総与信に占める開示額の割合は、2.60%と引き続き健全な水準を維持しています。

開示額と不良債権比率（総与信に占める開示額の割合）の推移



金融再生法に基づく開示債権に対するカバー率

	開示額合計 (億円)			22年3月末比
	要管理債権	危険債権	破産更生債権等	
金融再生法開示債権額 (22年3月末比)	252 (+26)	705 (+92)	202 (79)	1,158 +39
担保等による保全部分	123	418	199	740 41
対象債権に対する貸倒引当金	59	190	2	251 +24
引当率 ÷ (-) (22年3月末比)	45.4% (2.2%)	66.4% (7.1%)	100.0% (-)	60.1% 7.1%
カバ - 額 = +	181	609	202	992 16
開示額に対するカバー率 ÷ (22年3月末比)	72.0% (7.3%)	86.3% (3.2%)	100.0% (-)	85.6% 4.5%
総与信に占める割合 (22年3月末比)	0.57% (+0.07%)	1.58% (+0.21%)	0.45% (0.18%)	2.60% +0.10%

(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

(2) 自己資本比率

自己資本比率はさらに上昇

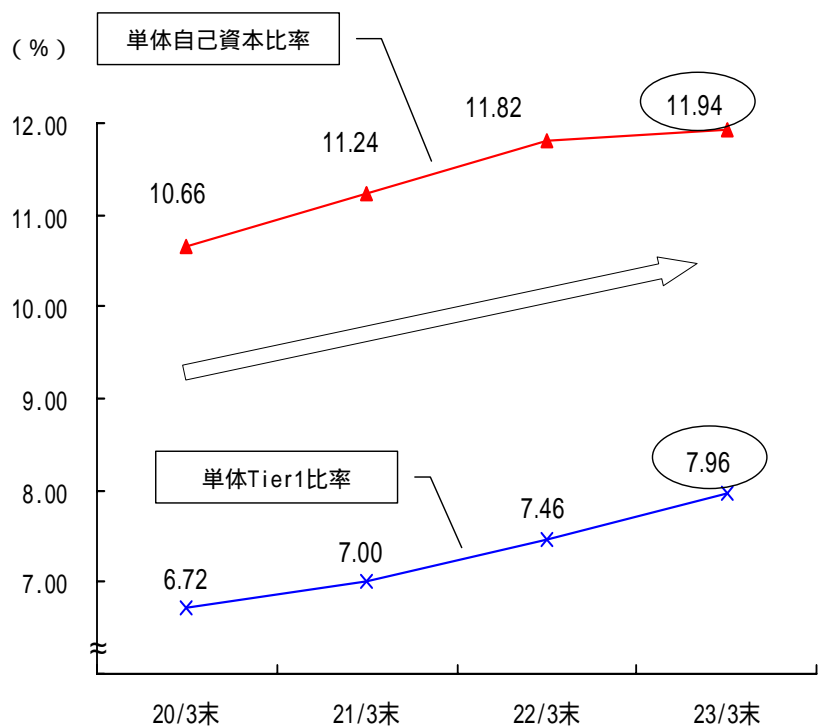
単体自己資本比率は、劣後ローンを200億円返済したものの22年3月末比0.12ポイント上昇し、11.94%となりました。

単体Tier1比率は、内部留保の蓄積により22年3月末比0.50ポイント上昇し、7.96%となり、自己資本の質は確実に改善しています。

なお、当行は国内基準(4%)対象行ですが、単体・連結ともに国際統一基準である8%をも大幅に上回る、十分な水準となっています。

	平成23年3月末	22年3月末比
単体自己資本比率	11.94%	0.12%
単体Tier1比率	7.96%	0.50%
連結自己資本比率	11.66%	0.12%
連結Tier1比率	8.07%	0.52%

単体自己資本比率と単体Tier1比率の推移

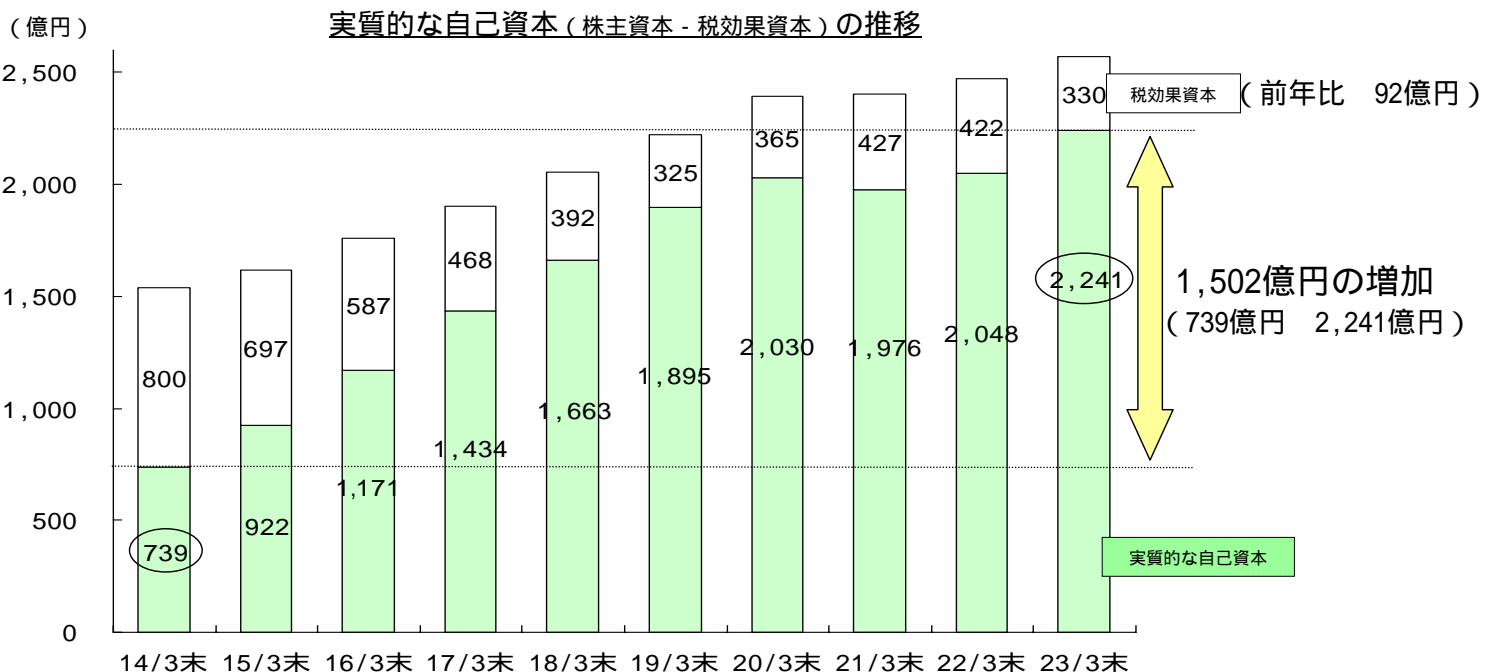


(3) 実質的な自己資本

実質的な自己資本は大きく増加

実質的な自己資本は、14年3月期以降現在に至るまでに、1,502億円積み上がり、23年3月末残高は2,241億円となっています。

収益拡大による内部留保の蓄積に加え、無税化を積極的に推進したことに伴い、税効果の回収も順調に進んでいることから、財務基盤は一層強固なものとなっています。

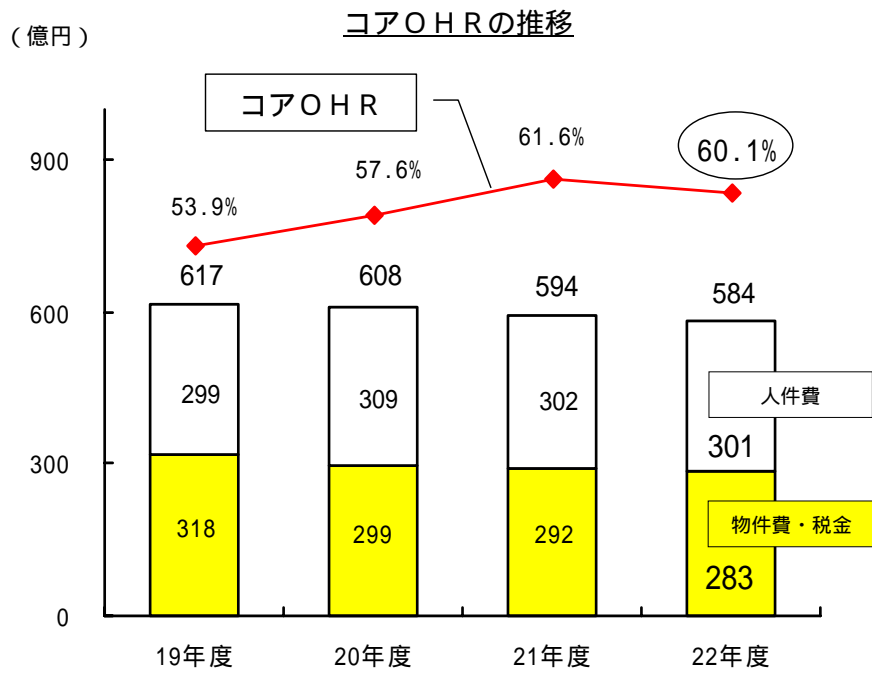


(4) コアOHR

効率性は、前年比改善し
良好な水準

効率性を示すコアOHRは、コア業務粗利益の増加に加え、全行を挙げて経費削減に取り組んだ結果、前年比1.5ポイント改善し、60.1%となりました。

$$\text{コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$$



4 . 平成23年度の業績予想

経常利益は259億円、当期純利益は153億円を見込む

国内経済は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響により、先行き不透明感を強めています。地元経済についても、製造業におけるサプライチェーンの寸断による生産活動の低下や消費者マインド悪化に伴う個人消費の低迷により、一時的な停滞が予想されます。

こうしたなかで、平成23年度の損益見通しは、経常利益は前年比29億円増益の259億円（前年比+12.8%）、当期純利益は前年比21億円増益の153億円（前年比+15.7%）を見込んでいます。

【単体業績予想】

(億円)

	平成22年度 実績	平成23年度		平成23年度 予想	22年度比
		上期	下期		
資金利益	795	385	386	771	24
役務取引利益等	176	88	93	181	5
コア業務粗利益	971	473	479	952	19
経費	584	292	290	582	2
債券関係損益	18	0	0	0	18
実質業務純益	405	181	189	370	35
うち株式関係損益	46	0	0	0	46
うち与信費用	119	50	50	100	19
経常利益	230	118	141	259	29
当期純利益	132	71	82	153	21

- (注) 1. 「コア業務粗利益」は、債券関係損益除きの業務粗利益
 2. 「与信費用」は、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた金額
 3. 平成23年度のコア業務純益は、実質業務純益と同値を予想

【連結業績予想】

(億円)

	平成22年度 実績	平成23年度		平成23年度 予想	22年度比
		上期	下期		
経常利益	247	125	148	273	26
当期純利益	138	73	84	157	19

5 . 平成23年度の配当予想

配当金は年間5円を予想

配当金は、平成23年度の業績予想（連結当期純利益157億円）を配当目安テーブルに照らし、1株当たり配当金額は年間5円（中間2.5円、期末2.5円）を予定しています。

（円）

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
23年3月期（実績）	2.50	-	5.00
23年3月期（予想）	-	2.50	
24年3月期（予想）	2.50	2.50	5.00

《配当目安テーブル》

連結当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	安定配当	業績連動配当	+	
～180億円以下	5円	0円	5円	～17.4%以上
180億円超～210億円以下	5円	1円	6円	20.8%未満～17.9%以上
210億円超～240億円以下	5円	2円	7円	20.8%未満～18.2%以上

平成22年度 決算付属資料



【 目 次 】

平成22年度 決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘（国内業務部門）	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. R O E	単	5
7. 税効果会計関係	単・連	5
8. 有価証券関係	連	6
9. 退職給付関係	連	7

貸出金等の状況

1. 貸出金の状況			
（1）貸出金残高の地域別内訳	単	8
（2）個人ローン	単	8
（3）地元向け個人ローンの地域別内訳	単	8
（4）中小企業等貸出	単	9
（5）地元向け中小企業等貸出の地域別内訳	単	9
（6）地元向け保証協会保証付貸出残高 の地域別内訳	単	9
2. リスク管理債権の状況	単・連	10
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	10
4. リスク管理債権に対する引当率	単・連	11
5. 金融再生法開示債権	単	11
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	11
7. 国別貸出状況等	単	13
8. 業種別貸出状況等			
（1）業種別貸出金	単	13
（2）地元向け業種別貸出金の地域別内訳	単	13
（3）業種別リスク管理債権	単	14

預金等及び個人預り資産の状況

1. 預金等の状況			
○ 預金等残高の地域別内訳	単	15
2. 個人預り資産の状況			
（1）個人預り資産残高	単	15
（2）地元における個人預り資産残高 の地域別内訳	単	16

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		22年度		21年度
			21年度比 (増減率)	
業 務 粗 利 益	1	98,917	2,357 (2.4%)	96,560
(うちコア業務粗利益)	2	(97,109)	(716) (0.7%)	(96,393)
国 内 業 務 粗 利 益	3	92,307	3,607 (4.1%)	88,700
(うちコア業務粗利益)	4	(89,833)	(1,488)	(88,345)
資 金 利 益	5	74,894	264	75,158
役 務 取 引 等 利 益	6	14,227	538	13,689
特 定 取 引 利 益	7	62	22	84
そ の 他 業 務 利 益	8	3,123	3,355	232
(うち国債等債券関係損益)	9	(2,473)	(2,118)	(355)
国 際 業 務 粗 利 益	10	6,610	1,249 (15.9%)	7,859
(うちコア業務粗利益)	11	(7,275)	(772)	(8,047)
資 金 利 益	12	4,641	168	4,809
役 務 取 引 等 利 益	13	396	75	471
特 定 取 引 利 益	14	666	170	496
そ の 他 業 務 利 益	15	906	1,175	2,081
(うち国債等債券関係損益)	16	(665)	(477)	(188)
経 費 (除く臨時処理分)	17	58,361	993 (1.7%)	59,354
人 件 費	18	30,110	81	30,191
物 件 費	19	25,593	664	26,257
税 金	20	2,657	249	2,906
実 質 業 務 純 益	21	40,556	3,351 (9.0%)	37,205
(コア業務純益)	22	(38,747)	(1,709) (4.6%)	(37,038)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	5,378	2,666	2,712
業 務 純 益	24	35,177	685 (2.0%)	34,492
うち国債等債券関係損益	25	1,808	1,641	167
国債等債券売却益	26	20,893	12,078	8,815
国債等債券売却損	27	15,935	9,469	6,466
国債等債券償却	28	3,149	967	2,182
臨 時 損 益	29	12,210	4,719	16,929
株 式 等 関 係 損 益	30	4,618	1,499	3,119
株 式 等 売 却 益	31	675	774	1,449
株 式 等 売 却 損	32	3,282	1,089	4,371
株 式 等 償 却	33	2,010	1,813	197
(有価証券関係損益 25+30)	34	(2,809)	(143)	(2,952)
不 良 債 権 処 理 額	35	6,551	5,360	11,911
貸 出 金 償 却	36	2,692	5,218	7,910
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	3,198	186	3,384
貸 出 債 権 売 却 損 等	38	660	44	616
(与信費用 23+35)	39	(11,929)	(2,694) (18.4%)	(14,623)
そ の 他 臨 時 損 益	40	1,041	857	1,898
経 常 利 益	41	22,967	5,405 (30.8%)	17,562
特 別 損 益	42	166	95	261
うち固定資産関係損益	43	111	143	254
固 定 資 産 処 分 益	44	0	0	-
固 定 資 産 処 分 損	45	97	109	206
減 損 損 失	46	14	34	48
税 引 前 当 期 純 利 益	47	22,801	5,501	17,300
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	48	371	5,906	6,277
法 人 税 等 調 整 額	49	9,210	8,763	447
法 人 税 等 合 計	50	9,581	2,857	6,724
当 期 純 利 益	51	13,219	2,644 (25.0%)	10,575

(注) 1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入除きの損益
 2. 「実質業務純益」とは、一般貸倒引当金繰入除きの業務純益

【連結】

(百万円)

		22年度		21年度
			21年度比 (増減率)	
連 結 粗 利 益	1	100,497	2,410 (2.5%)	98,087
資 金 利 益	2	80,519	468	80,987
役 務 取 引 等 利 益	3	15,220	552	14,668
特 定 取 引 利 益	4	728	147	581
そ の 他 業 務 利 益	5	4,029	2,180	1,849
営 業 経 費	6	60,320	1,447 (2.3%)	61,767
貸 倒 償 却 引 当 費 用	7	11,985	2,670	14,655
貸 出 金 償 却	8	2,692	5,218	7,910
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	3,253	162	3,415
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	5,378	2,666	2,712
貸 出 債 権 売 却 損 等	11	660	44	616
株 式 等 関 係 損 益	12	4,642	1,523	3,119
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	13	321	102	219
そ の 他	14	792	336	456
経 常 利 益	15	24,663	5,443 (28.3%)	19,220
特 別 損 益	16	166	95	261
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17	24,497	5,538	18,959
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18	578	5,897	6,475
法 人 税 等 調 整 額	19	9,184	8,738	446
法 人 税 等 合 計	20	9,763	2,841	6,922
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	21	14,733	-	-
少 数 株 主 利 益	22	957	-	957
当 期 純 利 益	23	13,776	2,697 (24.3%)	11,079

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用) で算出しています。

(参考：連結コア業務純益)

(百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
連 結 コ ア 業 務 純 益	40,208	1,659	38,549

(注) 「連結コア業務純益」は、連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 債券関係損益で算出しています。

(参考：連結対象会社数)

(社)

	22年度		21年度
		21年度比	
連 結 子 会 社 数	6	-	6
持 分 法 適 用 会 社 数	5	1	6

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
(1) コア業務純益	38,747	1,709	37,038
職員一人当たり(千円)	12,339	596	11,743
(2) 実質業務純益	40,556	3,351	37,205
職員一人当たり(千円)	12,915	1,119	11,796
(3) 業務純益	35,177	685	34,492
職員一人当たり(千円)	11,203	267	10,936

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	22年度		21年度
		21年度比	
(1) 資金運用利回(A)	1.49	0.10	1.59
貸出金利回	1.70	0.13	1.83
有価証券利回	1.06	0.02	1.08
(2) 資金調達原価(B)	1.20	0.11	1.31
預金等利回	0.12	0.07	0.19
(3) 預貸金利鞘	0.54	0.03	0.57
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.29	0.01	0.28

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
国債等債券関係損益	1,808	1,641	167
売却益	20,893	12,078	8,815
売却損	15,935	9,469	6,466
償却	3,149	967	2,182

(百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
株式等関係損益	4,618	1,499	3,119
売却益	675	774	1,449
売却損	3,282	1,089	4,371
償却	2,010	1,813	197

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（億円）

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.94%	0.12%	11.82%
うち基本的項目比率	7.96%	0.50%	7.46%
(2) 基本的項目	2,856	102	2,754
(3) 補完的項目	1,434	181	1,615
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	190	-	190
(ロ) うち劣後ローン（債券）残高	1,020	200	1,220
(4) 控除項目	7	2	9
（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	-	-	-
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	4,283	77	4,360
(6) リスクアセット	35,855	1,019	36,874
総所要自己資本額	1,434	40	1,474

（注）総所要自己資本額は、自己資本比率の分母の額に4パーセントを乗じた額です。

【連結】

（億円）

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.66%	0.12%	11.54%
うち基本的項目比率	8.07%	0.52%	7.55%
(2) 基本的項目	2,887	107	2,780
(3) 補完的項目	1,433	182	1,615
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	190	-	190
(ロ) うち劣後ローン（債券）残高	1,020	200	1,220
(4) 控除項目	146	1	145
（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	138	2	136
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	4,175	74	4,249
(6) リスクアセット	35,781	1,017	36,798
総所要自己資本額	1,431	40	1,471

（注）総所要自己資本額は、自己資本比率の分母の額に4パーセントを乗じた額です。

（参考）バーゼル 「アウトライヤー基準」への対応

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
アウトライヤー比率	10.6%	1.8%	8.8%

（注）アウトライヤー基準の計測手法：％タイル（パーセントタイル）値

6. ROE【単体】

	22年度		21年度
		21年度比	
(1) コア業務純益ベース	14.19%	0.48%	14.67%
(2) 実質業務純益ベース	14.86%	0.12%	14.74%
(3) 業務純益ベース	12.89%	0.77%	13.66%
(4) 当期純利益ベース	4.84%	0.65%	4.19%

(注) ROE算出式 =
$$\frac{(1) \text{コア業務純益 (又は(2)実質業務純益 又は(3)業務純益 又は(4)当期純利益)}}{〔期首純資産の部合計(新株予約権除き) + 期末純資産の部合計(新株予約権除き)] / 2}$$

7. 税効果会計関係

【単体】

22年度		21年度	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	30,993百万円	貸倒引当金	33,428百万円
その他有価証券評価差額金	3,946百万円	有価証券評価損	6,682百万円
有価証券評価損	1,774百万円	その他有価証券評価差額金	976百万円
減価償却	953百万円	減価償却	924百万円
その他	5,153百万円	その他	5,003百万円
繰延税金資産小計	42,821百万円	繰延税金資産小計	47,014百万円
評価性引当額	1,253百万円	評価性引当額	729百万円
繰延税金資産合計	41,567百万円	繰延税金資産合計	46,284百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託設定益・解除益	2,893百万円	退職給付信託設定益・解除益	2,568百万円
退職給付引当金	1,930百万円	退職給付引当金	934百万円
繰延税金負債合計	4,824百万円	繰延税金負債合計	3,503百万円
繰延税金資産の純額	36,743百万円	繰延税金資産の純額	42,781百万円

【連結】

22年度		21年度	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	31,033百万円	貸倒引当金	33,446百万円
その他有価証券評価差額金	3,946百万円	有価証券評価損	6,682百万円
有価証券評価損	1,774百万円	その他有価証券評価差額金	976百万円
減価償却	953百万円	減価償却	924百万円
その他	5,237百万円	その他	5,047百万円
繰延税金資産小計	42,944百万円	繰延税金資産小計	47,076百万円
評価性引当額	1,253百万円	評価性引当額	729百万円
繰延税金資産合計	41,691百万円	繰延税金資産合計	46,347百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託設定益・解除益	2,893百万円	退職給付信託設定益・解除益	2,568百万円
退職給付引当金	1,930百万円	退職給付引当金	898百万円
繰延税金負債合計	4,824百万円	繰延税金負債合計	3,467百万円
繰延税金資産の純額	36,866百万円	繰延税金資産の純額	42,879百万円

8. 有価証券関係【連結】

・満期保有目的の債券は、該当ありません。

その他有価証券

(百万円)

	23年3月末			
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,108	23,851	13,257
	債券	809,110	795,867	13,242
	国債	668,605	658,142	10,462
	地方債	78,648	77,064	1,584
	社債	61,855	60,659	1,195
	その他	85,824	83,721	2,102
	小計	932,043	903,440	28,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	44,958	61,485	16,526
	債券	450,861	453,953	3,091
	国債	341,146	343,057	1,911
	地方債	38,043	38,330	286
	社債	71,671	72,565	893
	その他	146,036	161,082	15,046
	小計	641,856	676,520	34,664
合計		1,573,899	1,579,961	6,061

- (注) 1. 非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。
2. 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は8,923百万円増加、「繰延税金資産」は3,658百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,265百万円増加しております。

(百万円)

	22年3月末			
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	57,691	38,368	19,323
	債券	780,776	767,825	12,951
	国債	629,286	618,507	10,779
	地方債	87,850	86,514	1,335
	社債	63,639	62,803	836
	その他	120,055	116,806	3,248
	小計	958,523	922,999	35,523
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,295	52,152	11,856
	債券	337,459	338,744	1,285
	国債	287,958	288,739	781
	地方債	20,255	20,342	86
	社債	29,245	29,661	416
	その他	208,258	229,200	20,942
	小計	586,012	620,096	34,083
合計		1,544,536	1,543,096	1,439

- (注) 1. 非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。
2. 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は11,854百万円増加、「繰延税金資産」は4,860百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,994百万円増加しております。

9. 退職給付関係【連結】

(1) 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(百万円)

区分	22年度	21年度
退職給付債務 (A)	45,223	45,988
年金資産 (B)	54,078	54,743
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	8,854	8,755
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	14,743	13,921
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	23,598	22,676
前払年金費用 (H)	23,687	22,768
退職給付引当金 (G)-(H)	88	91

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(3) 退職給付費用に関する事項

(百万円)

区分	22年度	21年度
勤務費用	1,027	1,029
利息費用	917	937
期待運用収益	2,189	1,848
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	1,499	2,117
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	310	-
退職給付費用	1,566	2,236

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。

2. 当連結会計年度より、確定拠出年金制度に基づく拠出額をその他に含めて記載しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	22年度	21年度
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	4.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	平成13年度において一括繰上費用処理	同左

貸出金等の状況

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金残高の地域別内訳【単体】

(億円)

(平 残)	22年度		21年度
		21年度比	
広 島 県	30,971	166	31,137
岡 山 県	2,337	85	2,422
山 口 県	1,448	37	1,485
愛 媛 県	2,904	27	2,877
そ の 他 の 地 域	6,261	313	5,948
合 計	43,921	52	43,869

(億円)

(未 残)	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
広 島 県	30,882	68	30,950
岡 山 県	2,208	82	2,290
山 口 県	1,437	4	1,441
愛 媛 県	2,959	81	2,878
そ の 他 の 地 域	6,164	183	5,981
合 計	43,650	110	43,540

(2) 個人ローン【単体】

(億円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
個 人 ロ ー ン 残 高	11,115	13	11,102
住 宅 ロ ー ン 残 高	8,081	6	8,075
そ の 他 ロ ー ン 残 高	3,034	7	3,027

(3) 地元向け個人ローンの地域別内訳【単体】

(億円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
広 島 県	9,546	13	9,559
岡 山 県	834	20	814
山 口 県	490	11	479
愛 媛 県	189	1	190

(4) 中小企業等貸出【単体】

(億円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
中小企業等貸出残高	29,959	305	30,264
中小企業等貸出比率	68.6%	1.1%	69.7%

(注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高を含んでいます。

2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いています。

(5) 地元向け中小企業等貸出の地域別内訳【単体】

(億円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
広島県	22,271	390	22,661
岡山県	1,918	91	2,009
山口県	1,285	9	1,294
愛媛県	2,582	133	2,449

(注) 中小企業等貸出残高は個人ローン残高を含んでいます。

(6) 地元向け保証協会保証付貸出残高の地域別内訳【単体】

(億円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
広島県	2,497	125	2,622
岡山県	196	2	198
山口県	115	4	119
愛媛県	70	3	67

2. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却後で記載しています。
- ・自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上と
しています。

【単体】

(百万円)

		23年3月末		22年3月末
			22年3月末比	
リスク 管理 債権	破綻先債権	2,307	3,087	5,394
	延滞債権	84,628	4,899	79,729
	3ヵ月以上延滞債権	3,392	1,188	4,580
	貸出条件緩和債権	21,800	3,772	18,028
	合計	112,128	4,396	107,732

【連結】

(百万円)

		23年3月末		22年3月末
			22年3月末比	
リスク 管理 債権	破綻先債権	2,307	3,087	5,394
	延滞債権	84,628	4,899	79,729
	3ヵ月以上延滞債権	3,392	1,188	4,580
	貸出条件緩和債権	21,800	3,772	18,028
	合計	112,128	4,396	107,732

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		23年3月末		22年3月末
			22年3月末比	
貸倒引当金		45,540	6,371	39,169
	一般貸倒引当金	25,834	5,378	20,456
	個別貸倒引当金	19,705	992	18,713
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

		23年3月末		22年3月末
			22年3月末比	
貸倒引当金		45,637	6,424	39,213
	一般貸倒引当金	25,834	5,378	20,456
	個別貸倒引当金	19,802	1,045	18,757
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】 (％)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
部分直接償却前	54.3	1.1	55.4
部分直接償却後	40.5	4.3	36.2

【連結】 (％)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
部分直接償却前	54.3	1.1	55.4
部分直接償却後	40.5	4.3	36.2

5. 金融再生法開示債権

【単体】 (百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,174	7,878	28,052
危険債権	70,480	9,196	61,284
要管理債権	25,192	2,584	22,608
合計 (A)	115,846	3,901	111,945

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】 (百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
カバー額 (B)	99,165	1,674	100,839
貸倒引当金 (C)	25,129	2,415	22,714
担保保証等による保全部分	74,036	4,088	78,124
特定債務者引当金	-	-	-
開示額に対するカバー率 (B) / (A)	85.6%	4.5%	90.1%
(参考：部分直接償却前のカバー率)	88.9%	4.2%	93.1%
担保保証等による保全のない部分 (D)	41,810	7,989	33,821
引当率 (C) / (D)	60.1%	7.1%	67.2%
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	2.60%	0.10%	2.50%

【参考】

< 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係 >

(単位：百万円)

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権			リスク管理債権	
債務者区分	非分類	分類	分類	分類	115,846百万円	カバー率	引当率	112,128百万円	
破綻先 2,407	387	2,019	(30)	(12)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 20,174	100%	100%	破綻先債権 (貸出金) 2,307	(貸出金以外) 100
実質破綻先 17,766	1,722	16,043	-	(200)				(-)	延滞債権 (貸出金) 84,628
破綻懸念先 70,480	38,593	22,263	9,623	(19,015)	危険債権 70,480	86.3%	66.4%	貸出条件 緩和債権 21,800	3ヵ月以上 延滞債権 3,392
要管理先 27,988	2,533	25,454			要管理債権 25,192	72.0%	45.4%	合計 112,128	
要注意先 443,589	118,336	325,253			正常債権 4,340,874				
正常先 3,922,477	3,922,477							合計 4,456,720	

(注) 「自己査定の債務者区分および分類額」における () 内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

< 償却・引当についての考え方 >

自己査定区分	再生法開示	償却・引当についての考え方(平成23年3月期)
破綻実質破綻先	破産更生債権等	担保等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し引当
要管理先	要管理債権	・引当の対象債権額(担保等で保全されていない部分)に対し、今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要注意先		・信用リスクの程度に応じて区分し、原則として1年間の予想損失額を引当 ・但し、市場評価が悪化するなど、リスクが相対的に大きいと認識した先については上記によらず、個別債権毎に予想損失額を算定し引当
正常先		今後1年間の予想損失額を引当

7. 国別貸出状況等

(1) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません

(2) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定)	23年3月末	22年3月末比	22年3月末
		4,365,097	23,021
製 造 業	740,724	14,433	755,157
農 業 ・ 林 業	3,297	264	3,033
漁 業	600	53	653
鉱業・採石業・砂利採取業	728	9	737
建 設 業	154,377	8,183	162,560
電気・ガス・熱供給・水道業	54,571	6,826	47,745
情 報 通 信 業	37,016	9,850	27,166
運 輸 業 ・ 郵 便 業	213,709	8,546	205,163
卸 売 業 ・ 小 売 業	497,404	8,152	505,556
金 融 業 ・ 保 険 業	256,958	4,072	261,030
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	624,524	6,605	631,129
各 種 サ ー ビ ス 業	352,698	11,526	364,224
地 方 公 共 団 体	308,287	39,083	269,204
そ の 他	1,120,194	11,486	1,108,708

(2) 地元向け業種別貸出金の地域別内訳【単体】

(億円)

	広島県	岡山県	山口県	愛媛県
合 計	30,882	2,208	1,437	2,959
製 造 業	4,348	421	277	418
農 業 ・ 林 業	24	6	1	1
漁 業	5	0	-	1
鉱業・採石業・砂利採取業	4	0	2	-
建 設 業	1,162	134	116	43
電気・ガス・熱供給・水道業	446	3	3	11
情 報 通 信 業	274	9	2	0
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,149	56	63	600
卸 売 業 ・ 小 売 業	3,631	340	239	257
金 融 業 ・ 保 険 業	1,468	20	0	9
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	4,274	376	128	147
各 種 サ ー ビ ス 業	2,400	241	151	186
地 方 公 共 団 体	3,040	19	24	-
そ の 他	8,657	583	431	1,286

(3) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	112,128	4,396
製造業	15,270	698	15,968
農業・林業	213	125	88
漁業	74	3	71
鉱業・採石業・砂利採取業	209	36	245
建設業	15,182	602	14,580
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	1,034	246	1,280
運輸業・郵便業	7,259	6,052	1,207
卸売業・小売業	17,407	2,927	14,480
金融業・保険業	9,104	115	9,219
不動産業・物品賃貸業	20,896	4,308	25,204
各種サービス業	15,842	1,840	14,002
地方公共団体	-	-	-
その他	9,630	1,752	11,382

預金等及び個人預り資産の状況

1. 預金等の状況

○ 預金等残高の地域別内訳【単体】

(億円)

(平 残)	22年度		21年度
	21年度比		
広 島 県	48,148	973	47,175
岡 山 県	2,679	62	2,617
山 口 県	1,795	8	1,787
愛 媛 県	1,716	19	1,735
そ の 他 の 地 域	1,544	144	1,400
合 計	55,882	1,168	54,714

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(億円)

(未 残)	23年3月末		22年3月末
	22年3月末比		
広 島 県	49,528	1,268	48,260
岡 山 県	2,684	35	2,649
山 口 県	1,779	17	1,796
愛 媛 県	1,722	2	1,724
そ の 他 の 地 域	1,536	51	1,587
合 計	57,249	1,233	56,016

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

2. 個人預り資産の状況

(1) 個人預り資産残高【単体】

(億円)

	23年3月末		22年3月末
	22年3月末比		
個 人 預 り 資 産 残 高	48,058	1,117	46,941
個 人 預 金	38,700	673	38,027
公 共 債 (国 債 等)	2,441	221	2,662
投 資 信 託	3,035	57	2,978
保 険	3,303	543	2,760
外 債 ・ 仕 組 債 等	579	65	514

(注) 個人預金は、譲渡性預金を含んでいます。

(2) 地元における個人預り資産残高の地域別内訳【単体】

(億円)

【広島県】	23年3月末	22年3月末比	22年3月末
	個人預り資産残高	42,668	1,168
個人預金	34,338	758	33,580
公共債(国債等)	2,126	187	2,313
投資信託	2,672	55	2,617
保険	3,008	482	2,526
外債・仕組債等	524	60	464

(億円)

【岡山県】	23年3月末	22年3月末比	22年3月末
	個人預り資産残高	2,264	5
個人預金	1,838	25	1,863
公共債(国債等)	118	12	130
投資信託	161	3	158
保険	125	26	99
外債・仕組債等	22	3	19

(億円)

【山口県】	23年3月末	22年3月末比	22年3月末
	個人預り資産残高	1,701	7
個人預金	1,342	2	1,340
公共債(国債等)	102	10	112
投資信託	128	3	131
保険	112	21	91
外債・仕組債等	17	3	20

(億円)

【愛媛県】	23年3月末	22年3月末比	22年3月末
	個人預り資産残高	953	46
個人預金	767	53	820
公共債(国債等)	72	10	82
投資信託	55	3	52
保険	49	12	37
外債・仕組債等	10	2	8